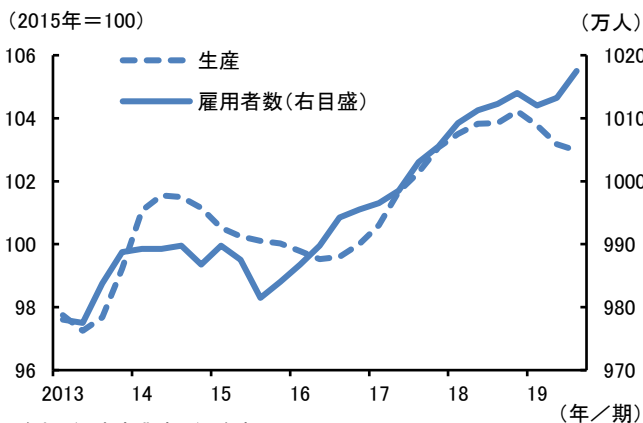


生産活動停滞のなかでも堅調な製造業雇用

—デジタル人材需要や働き方改革で先行きも増加—

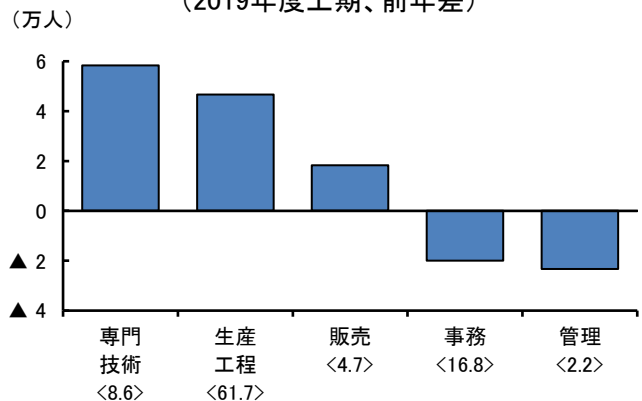
- (1) 2019年入り後、わが国製造業の生産活動は停滞しているものの、雇用者数は増加傾向が続いており、生産と雇用の方向性にかい離がみられる状況（図表1）。
- (2) これについて、2019年度上期の就業者数増減を職業別にみると、増加は専門的・技術的職業が前年差+5.8万人と牽引（図表2）。AI・IoTなど新技術への対応が背景。グローバルな企業間競争が激化するなか、企業は生産の一時的な低迷に影響されずにデジタル人材の確保に奔走。
- (3) また、生産工程従事者が、生産との連動性が高い職種ながらも同+4.7万人増加（同図表2）。背景に、働き方改革による労働時間短縮が指摘可能。生産工程従事者の総労働投入量を一人当たり労働時間と従業者数に分解すると、2019年度上期は労働時間が生産の落ち込みを超える減少（図表3）。生産水準を維持するため、追加の労働者確保に動いた企業が多かった模様。
- (4) 今後も、①輸出の下げ止まりを受けた雇用調整の回避、②対応が途上にあるデジタル化に向けた専門人材への強いニーズ、③中小企業の働き方改革により、製造業の雇用は緩やかな増加基調が続く見込み。ちなみに③については、2020年4月に時間外労働の上限規制が中小企業でも適用されるため、長時間労働是正の動きが加速することに。そうしたなか、長時間労働者比率が高い中小製造業企業では（図表4）、大企業を上回る人員増強が必要となる見込み。

（図表1）製造業の生産と雇用者数



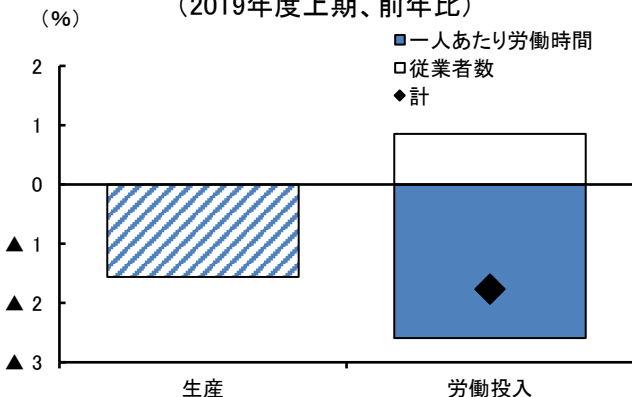
（資料）経済産業省、総務省
（注）4四半期後方移動平均。

（図表2）製造業の職業別就業者数
（2019年度上期、前年差）



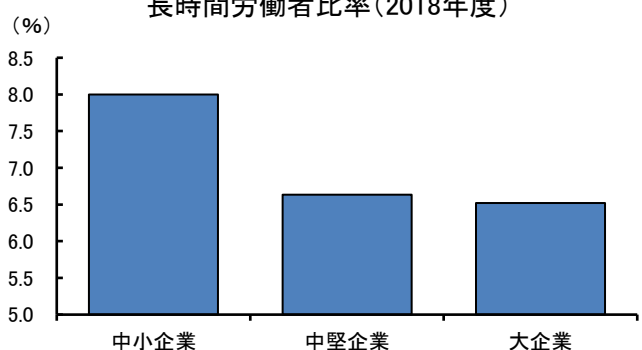
（資料）総務省
（注）<>内は2018年における各職業のシェア。

（図表3）製造業生産と生産工程従事者の総労働投入
（2019年度上期、前年比）



（資料）経済産業省、総務省

（図表4）製造業のフルタイム労働者に占める
長時間労働者比率(2018年度)



（資料）総務省
（注1）フルタイムは週35時間以上、長時間労働者は週60時間以上。
（注2）中小は100人未満、中堅は500人未満、大企業は500人以上。

【ご照会先】 調査部 研究員 室元翔太 (muromoto.shota@jri.co.jp , 03-6833-6967)